

Ⅱ. 推進地域における取組

推進地域市区町村教育委員会名 : 南部町教育委員会
推進地域名 : 南部町立南部中学校区・法勝寺中学校区

1. 調査研究のテーマ

(1) 調査研究のテーマ

住民一人一人が主体者として進められる人権尊重のまちづくりをめざして
～保幼・小・中15年間を見通した人権教育プログラムをいかした地域づくり～

(2) 調査研究のテーマを設定した背景

本町は平成16年に旧会見町と旧西伯町の合併により誕生した人口11,000人あまりの町である。合併以来「人権が大黒柱のまちづくり」を町の重要な施策に位置付け、南部町人権会議を立ち上げて、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす取組を展開してきた。町は町行政の全般にわたり町民の人権意識の高揚を図り、差別を許さない社会意識の形成や、人権擁護にかかわる社会的環境を醸成し、差別のない明るく住みよい南部町をめざしてきた。

しかし、本町は旧町時代の人権教育における取組の差から、旧町ごとに地域住民の人権に対する関心に温度差があり、「人権が大黒柱のまちづくり」を進めるためにも、地域住民全体の人権意識の高揚を図る必要があった。

一方、学校教育においては、「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」において、人権教育の全体計画・年間指導計画の策定に当たっては、「全体計画については、例えば小学校では、体験・交流活動を通して、児童が自分で『ふれる』、『気付く』こと、中学校では他者に『気付く』ことを確かな認識に『深める』こと、(中略)発達段階に相応した目標を設定することが望ましい。また、年間指導計画の作成に当たっては、身近な人権問題を扱った学習や、例えば社会奉仕体験活動、自然体験活動などの体験活動、様々な人達との交流活動等を取り入れ、その計画を示すことが考えられる。」と述べているように、これまでの取組を踏まえ、地域課題や現代的課題にも目を向け、保幼・小・中15年間を見通した一貫性のある効果的な人権教育プログラムの作成が課題となった。

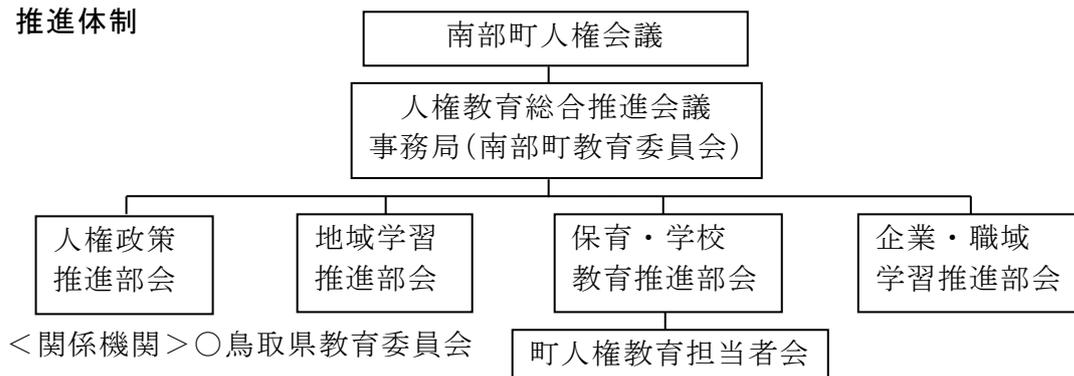
こうした状況を踏まえ、平成28年度南部中学校区、平成29年度は研究の対象を町内2中学校区(南部中・法勝寺中)へ広げ、保幼・小・中15年間を見通した人権教育プログラムで育てたい力を各園・学校の保育計画、指導計画に反映させた上で、保育実践及び授業研究を通して育てたい力の検証を進めてきた。平成30年度は、具体的な共通教材化を進めると共に、住民による地域学習との連携を図り、保幼・小・中15年間を見通した人権教育プログラムの完成につなげていった。また、完成したプログラムを全町民で共有・活用できるよう、パンフレットやポスターを制作し、啓発活動も推進していきたいと考えた。

(3) 取り組んだ人権課題(該当するものに○印。複数選択可)

①女性	○	⑨刑を終えて出所した人	
②子供	○	⑩犯罪被害者等	○
③高齢者	○	⑪インターネットによる人権侵害	○
④障害者	○	⑫北朝鮮当局による拉致問題等	
⑤同和問題	○	⑬いじめ	○
⑥アイヌの人々		⑭性的指向、性自認	○
⑦外国人	○	⑮その他()	
⑧HIV感染者・ハンセン病患者等	○		

2. 調査研究の体制等

(1) 推進体制



(2) 人権教育総合推進会議の構成

所属・役職、資格、経験等	氏名
南部町立ひまわり保育園 園長	岡田 祐美
南部町立さくら保育園 園長	板井 弘子
南部町立すみれこども園 園長	佐々木 美和
南部町立つくし保育園 園長	檜 めぐみ
南部町立会見小学校 校長	船越 路央
南部町立会見第二小学校 校長	木村 朋子
南部町立西伯小学校 校長	野口 高幸
南部町立南部中学校 校長	米田 達司
南部町立法勝寺中学校 校長	田丸 睦悌
南部町立ひまわり保育園 人権担当保育士	竹本 信哉
南部町立さくら保育園 人権教育担当保育士	森谷 清孝
南部町立すみれこども園 人権担当保育士	遠藤 美香
南部町立つくし保育園 人権教育担当保育士	吉塚 亮平
南部町立会見小学校 人権教育主任	小澤 若菜
南部町立会見第二小学校 人権教育主任	樋口 貴
南部町立西伯小学校 人権教育主任	住田 慎介
南部町立南部中学校 人権教育主任	松本 久美
南部町立法勝寺中学校 人権教育主任	馬場 謙吾
南部町立宮前隣保館 館長	新井 将司
南部町立西伯文化会館 館長	百千田 賢治
南部町人権会議 保育・学校教育推進部会 部会長 教育長	永江 多輝夫
南部町人権会議 事務局長 教育委員会事務局教育次長	板持 照明
南部町教育委員会事務局 総務・学校教育課 課長	安達 嘉也
南部町教育委員会事務局 人権・社会教育課 課長補佐	角田 有希子
南部町教育委員会事務局 人権・社会教育課 主幹	大下 真史
南部町教育委員会事務局 人権・社会教育課 人権教育啓発専門員	新井 則子

(3) 推進協力校の概要

学校名	学級数	児童生徒数 (平成31年1月31日現在)
南部町立ひまわり保育園	6クラス	全園児数：54人
南部町立さくら保育園	6クラス	全園児数：66人
南部町立すみれこども園	6クラス	全園児数：113人
南部町立つくし保育園	6クラス	全園児数：94人
南部町立会見小学校	11学級 (うち特別支援学級3学級)	全児童数：190人
南部町立会見第二小学校	4学級	全児童数：15人
南部町立西伯小学校	15学級 (うち特別支援学級3学級)	全児童数：344人
南部町立南部中学校	7学級 (うち特別支援学級2学級)	全生徒数：98人
南部町立法勝寺中学校	10学級 (うち特別支援学級2学級)	全生徒数：225人

3. 調査研究の内容等

(1) 調査研究の内容等

(現状の分析と課題)

平成28年度から取組を始め、人権教育を通して保幼・小・中15年間で育てたい力を検討してきた。平成29年度は、その育てたい力を各園・学校の保育計画、指導計画に反映させた上で、保育実践及び授業研究を通して育てたい力の検証を進め、修正を加えた。実践していく中で、授業者、実践者が15年プログラムを意識できるようにはなってきたが、全ての子どもたちに確実に育てたい力を身につけさせていくためには、一定の共通教材化が必要ではないかという課題も見えてきた。

また、このプログラムが園・学校だけのものではなく、全町民で共有することでより効果的であるため、住民への周知、啓発の方法も検討していく必要がある。

(調査研究の内容)

- ・保幼・小・中15年間を見通した人権教育プログラムを見据えた地域の基盤づくりを大きな柱とし、それぞれの部会等の取組の見直しを図る。
- ・育てたい力を身につけるための共通教材化に向けた調査研究を行う。
- ・プログラムの完成と、その活用方法について調査研究を行う。

i) 各部会の取組

○保育・学校教育推進部会

保幼・小・中15年間を見通した人権教育プログラムの作成を中心となって進める。小中学校の人権教育主任と保育園・こども園の人権担当保育士、隣保館の職員等で構成され、情報交換と人権教育担当者の資質・能力の向上を目的に組織されている人権教育担当者会と連携して進める。具体的には以下の3点を重点項目とする。

- ①共通事項の加わった指導計画による授業実践と共通教材の検討
- ②ソーシャルスキルトレーニングの研究
- ③地域住民のプログラムへの参加

○人権政策推進部会

人権政策の立案並びに要請活動及び施策等の推進を図る。

- ・15年間を見通した人権教育プログラムの啓発を含めた行政職員研修の実施
- ・男女共同参画の啓発推進

○地域学習推進部会

地域における学習活動、及び各種住民啓発事業の推進を図る。

- ・地域振興区別での人権懇談会や研修会を開催
- ・各地域での人権研修会を推進
- ・学校教育における教材として、地域の取組を発信する。

○企業・職域学習推進部会

公正採用選考システムの確立及び、職場研修等の促進を図る。

- ・企業研修の促進と町の人権研修会への参加促進
- ・人権会議への企業の加入促進

ii) 各部会の取組と併せて、全国規模の研究大会や集会に一人でも多くの町民や教員、保育士を派遣し、人権意識の高揚を図ると共に、全国的な流れを持ち帰ってもらうようにする。

iii) 部会以外の取組として事務局が主体となって行う内容

- ・年6回の人権講座「ミカエル・セミナー」を開催
- ・人権啓発のつどい（コンサート）の開催
- ・広報なんぶ、CATVによる広報活動
- ・人権スタンプラリーの実施
- ・南部町人権・同和教育研究大会の開催

(実施方法・検証・評価)

i) 各部会の取組から

○保育・学校教育推進部会

①共通事項の加わった指導計画による授業実践と共通教材の検討

昨年度までの成果をふまえ、教材及び指導案の作成に取りかかったところ、経験や知識に関係なく、誰もが指導できる共通教材であることが前提であることを考え

ると、単元構成まで統一するのは現状では難しいという判断に至った。まずは、育てたい力に迫るための1時間の授業を各学年及び発達段階に応じて町内で統一し、同じ教材に出会うことからスタートすることにした。現在活用している題材・資料だけでなく、県教育委員会から提供いただいた資料も併せて検討を行い、保育期間については絵本を共通教材とし、絵本の選書と併せて出会わせ方の工夫等の検討を行った。絵本及び共通教材は以下のとおりである。

学年	テーマ	主題名	参考資料等
中3	同和問題	統一応募用紙	法勝寺中・南部中共通資料
中2	同和問題	全国水平社 ー西光万吉の生きざまに学ぶー	法勝寺中・南部中共通資料
中1	同和問題	人権とは何か	世界人権すごろく
小6	同和問題	南部町の取組を知ろう	自作
小5	外国人の人権	世界の文化を知ろう ー私たちにできることー	「文化のちがひ 習慣のちがひ」 学研教育出版 2012
小4	障がいのある人の人権	いろいろなマークを見つけよう	神奈川県教育委員会資料 内閣府ホームページ
小3	高齢者の人権	みんながくらしよい社会に ーお年寄りとなかよくなるようー	自作 (社会福祉協議会と連携)
小2	感謝	だって おにいちゃんだもん	道徳「新しい道徳」
小1	あいさつ	おうだんほどうで	道徳「新しい道徳」

※学級活動で扱うのか、総合的な学習の時間で学ぶのかについては検討中である。

※資料及び指導案は差し込み式のファイルに綴じて各学年に配布する。

年齢	将来設計力	社会参画力	人間関係調整力	ふるさと愛着力
5歳	いちばんあいされ ているのはぼく	けんかのきもち	にじいろのさかな	やくそく
4歳	しろいゴリラと くろいゴリラ	ともだちや	くれよんのくろくん	よみがえった神様
3歳	くれよんのくろくん	ねずみくんの きもち	ともだちほしいな おおかみくん	いなばのしろうさぎ
2歳	あなたがだいすき	ごめんやさい	ぞうくんのさんぽ	さくら
0～1 歳	くっついた	いやだいやだ	いないいないばあ のせてのせて	

※現在所蔵している本とは別にミカエル絵本として購入し、見せ方の工夫等をまとめたシートと合わせて4園に配布する。

② ソーシャルスキルトレーニングの研究

昨年度、授業研究会を進める中で、子どもたちの実態に即したソーシャルスキルのトレーニングもプログラムに組み込んでいく必要性を感じた。学校としてピア・サポートの研究を進めたり、個人的に学級経営の手法として取り入れたりしている教員はいたものの、子どもたちの実態と町のめざす人権教育を考えると、ソーシャルスキルトレーニングも共通教材を活用し、町全体として取り組む必要があった。そこで、島根県立大学の山田洋平先生の指導を受け「社会性と情動の学習 (SEL-8S) の進め方」を共通教材として購入し、全学年に配布した。全てのトレーニングを実施することは時間数的に困難であるため、「伝える」スキルトレーニングを核に平成31年度より各学年で学期に1回、年3回取り組むこととした。

また、全保育士、教職員を対象に模擬授業研修会を開催し、指導のイメージを共有した。

③ 地域住民のプログラムへの参加

大人として正しい行動をとる姿を見せていくことが、本研究で取り組んでいるプログラムにおいても基軸となるため、義務教育終了後の姿として「おせの背中を魅せよう」というキーワードをプログラムにも位置付けている。そのキーワードを具体的な行動目標として示すことが、行動化を伴うプログラムの活用につながると考えた。地域との連携、地域への発信を意識し社会教育委員の会、青少年育成町民会議とも連携し、人権教育



の視点から南部町の大人としての行動目標を具体化し、町の広報誌等で周知した。地域での学びとプログラムの融合を図るため、大湾昇さんを講師に迎え、住民と子どもたちが同じ話を聞く「みんなの同和問題講演会」を開催した。

【1回目】日 時：平成30年11月16日（金）10：50～12：00
会 場：西伯小学校 多目的室

参加者：17人（一般参加） 6年生

【2回目】日 時：平成30年11月16日（金）14：00～15：00
会 場：会見小学校 体育館

参加者：12人（一般参加） 会見小6年生、第二小6年生

【3回目】日 時：平成30年11月17日（土）10：00～11：00
会 場：南部中学校 体育館

参加者：25人（一般参加） 1～3年生

～一般参加者感想～（一部抜粋）

- ・むずかしい内容の事をととてもわかりやすく、あたたかく伝えてくださいました。6年生だけでなく一般の参加の方々（もちろん私を含め）の心に深く残った事と思います。
- ・“差別”について度々機会あるごとに学び続けることの意味を今日も伝えていただきました。小学生と一緒に聴けて良かったです。

○人権政策推進部会

- ・ミカエルプログラムの周知を図るために町内全保育園、学校を回って実施したミニ研修の資料を用いて、同じ内容の行政職員研修を実施した。2日間にわたり計4回開催し、全行政職員が参加できるようにした。子どもと直接関わる保育士、教職員と、住民と直接関わる行政職員が同じ方向を向いて人権教育、人権啓発を進める土台を築くことができた。



- ・男女共同参画の啓発推進においては「よつ葉の会」を中心に、会員自らが抱く疑問や不合理を台本にまとめ、固定的な見方や考え方を見直すための番組を作成し、町のケーブルテレビを活用し啓発活動を行った。

○地域学習推進部会

- ・各地域の人権学習推進委員と地域振興協議会が連携し、7か所の地域ごとに人権学習推進委員会を開催し、研修会やコンサート、寸劇や映画会など地域にあった学習方法を考えて取り組んだ。



- ・今年度は、地域の方から子どもたちが「どのような人権学習をしているのか知りたい」との意見もあり、学校で学んでいる「ユニバーサルデザイン」や「ハンセン病」の研修会を企画した地域もあった。

○企業・職域学習推進部会

- ・今年度の新規加入はなかったが、町内の25事業所が加入しており、ミカエル・セミナーや人権啓発コンサートへ企業単位での参加があり、企業内研修の一環として人権研修の受講促進が図られつつある。

ii) 全国規模の研究大会や集会に一人でも多くの町民や教員、保育士を派遣し、人権意識の高揚を図ると共に、全国的な流れを持ち帰ることができた。

- ・全国人権・同和教育研究大会（滋賀県）4名派遣
- ・全国人権保育研究集会（埼玉県）2名派遣

iii) 部会以外の取組

○プログラムに直接関わる保育士・教職員の学びの場づくり

プログラムの内容の充実はもちろんであるが、やはりそれを活用し、子どもたちに伝えるのは保育士及び教職員の責務である。その遂行には、子どもたちの前に立つ前段での、最低限の基礎知識の習得及び心構えの徹底が必要不可欠ではあると考えた。そこで、プログラムの有効活用だけでなく、地域の基盤づくりという面からも年度当初における町としての保育士・教職員のための学びの場づくりを仕掛けた。具体的には「南部町で子どもたちの前に立つあなたに知っておいてほしいこと」として、以下の5点を共有した。

I. 同和問題とは何かを正しく知ってください。

Ⅱ. 差別は今も存在している。(解消3法)

Ⅲ. 人権教育の原点は「世界人権宣言」と「日本国憲法」にあり!

Ⅳ. 家庭や地域とつながる人権教育を!

Ⅴ. 人権教育は、自分が幸せになる「力」、人を幸せにできる「力」を持っていることを学び、すべての人が幸せに生きるための教育です。

○全町民で共有するための効果的な周知・啓発

- ・『ミカエルプログラム(保幼・小・中15年間を見通した人権教育プログラム)』の概要版を作成し全戸配布する。
- ・ミカエル・セミナーや地域学習、南部町人権・同和教育研究集会等でミカエルプログラムの現状や進展について住民に継続して伝えていく。

(まとめ)

3年間の取組を通じて、南部町の人権教育の現状を再確認し、保幼・小・中を核とした人権教育の再構築を図る土台ができたことは大きな成果であった。あくまでもこのミカエルプログラムがスタートラインであり、実際に活用し、地域で共有する中で「人権」がより身近なものとして、空気のような存在として町に浸透していくことをねらっていた。自分が幸せになる「力」、人を幸せにできる「力」を持っていることを全ての人が意識し、それが実感できるような、人権の世紀に向けて人権の世間をまずは南部町から築いていきたい。

(2) 実施結果

時 期	内 容	備 考	時 期	内 容	備 考
4月16日	第1回人権教育総合推進会議(事業計画の確認)	参加者14人	9月11日	第3回人権教育総合推進会議	参加者13人
4月17日	第1回町人権教育担当者会(保育・学校教育)	参加者19人	9月19日	南部町合同研究協議会(県教委4人)	参加者13人
4月26日	南部町人権会議総会	参加者62人	9月20日	第3回ミカエル・セミナー(子どもの人権・島田ようこさん)	参加者2人
4月	地域学習(2地区のべ2回開催)	参加者26人	9月23・24日	第41回全国人権保育研究集会(さいたま市)	参加者17人
5月8日	人権教育総合推進地域事業連絡協議会(県教委4人)	参加者27人	9月27日	第6回町人権教育担当者会(保育・学校教育)	参加者32人
5月8日	第2回町人権教育担当者会(保育・学校教育)	参加者15人	9月	地域学習(2地区のべ2回開催)	
5月10日	人権啓発推進委員の会(人権政策)	参加者12人	10月2日	南部町人権・同和教育研究集会実行委員会	参加者17人
5月29日	第1回ミカエル・セミナー(参加型学習)	参加者70人	10月3日	ミカエル・バスツアー(福山市・ホロコースト記念館)	参加者20名
5月30日	部落解放・人権政策確立要求学習会(人権政策)	参加者5人	10月12~14日	日本女性会議(金沢市)	参加者2名
5月	地域学習(1地区のべ1回開催)	参加者6人	10月19日	人権啓発推進委員の会(人権政策)	参加者10人
5月	園・学校訪問ミニ研修(3園4校)	参加者116人	10月23日	第7回町人権教育担当者会(保育・学校教育)	参加者14人
6月18日	第2回人権教育総合推進会議(事業の進捗確認)	参加者15人	10月27~28日	第37回熱と光の解放文化祭(地域学習、保育・学校教育)(県教委1人)	参加者370人
6月19日	第3回町人権教育担当者会(保育・学校教育)	参加者15人	10月	地域学習(3地区のべ3回開催)	参加者27人
6月22日	ミカエル人権コンサート(県教委1人)	参加者145人	11月14日	西伯小6年生人権学習(町の取組を学ぶ)	参加者75人
6月26日	人権会議部会長会議	参加者12人	11月16・17日	みんなの同和問題講演会(大湾昇さん)	参加者253人
6月28・29日	第42回部落解放・人権西日本夏期講座(米子市)	参加者52人	11月17・18日	第70回全国人権・同和教育研究集会(滋賀)	参加者4人
6月	地域学習(5地区のべ5回開催)	参加者52人	11月22日	第8回町人権教育担当者会(保育・学校教育)	参加者15人
6月	園・学校訪問ミニ研修(1園1校)	参加者27人	11月27~29日	部落解放研究第52回全国集会(岡山市)	参加者5人
7月8日	人権・同和保育研究大会(保育・学校教育)	参加者1人	11月	地域学習(5地区のべ6回開催)	参加者187人
7月10日	第4回町人権教育担当者会(保育・学校教育)	参加者14人	12月5日	人権週間啓発活動(人権擁護委員・企業職域)	参加者6人
7月13日	地域学習推進部会・班長会、全体会(地域学習)	参加者16人	12月9日	西伯文化会館解放まつり	参加者308人
7月26日	ソーシャルスキルトレーニング模擬授業研修会	参加者86人	12月11日	会見小6年生人権学習(町の取組を学ぶ)	参加者58人
7月30日	第2回ミカエル・セミナー(本人通知制度・川口泰司さん)	参加者87人	12月13日	第4回ミカエル・セミナー(LGBT・「女になる」映画上映)	参加者98名
7月	地域学習(5地区のべ5回開催)	参加者51人	12月18日	第9回町人権教育担当者会(保育・学校教育)	行事重畳により中止
8月2日	人権政策推進部会(人権政策)	参加者14人	12月20日	南部町人権・同和教育研究集会実行委員会	参加者14人
8月3日	保育・学校教育推進部会(保育・学校教育)	参加者12人	12月	地域学習(1地区のべ1回開催)	参加者13人
8月7日	企業・職員学習推進部会(企業職域)	参加者7人	1月15日	保育・学校教育推進部会(保育・学校教育)	参加者10人
8月8日	第43回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会(鳥取市)	参加者27人	1月16日	人権政策推進部会(人権政策)	参加者12人
8月21日	第5回町人権教育担当者会(保育・学校教育)	参加者13人	1月22日	第10回町人権教育担当者会(保育・学校教育)	参加者13人
8月28日	行政職員人権研修1日目(人権政策)	参加者68人	1月	地域学習(2地区のべ2回開催)	参加者27人
8月29日	行政職員人権研修2日目(人権政策)	参加者55人	2月2日	第7回南部町人権・同和教育研究集会(県教委1人)	参加者121人
			2月6・7日	第33回人権啓発研究集会(新潟市)	参加者3人
			2月14日	人権教育研究推進事業報告会・連絡会(県教委5人)	参加者4人
			2月28日	第11回町人権教育担当者会(保育・学校教育)	開催予定
			2月	地域学習(3地区のべ3回開催)	参加者57人
			3月12日	第12回町人権教育担当者会(保育・学校教育)	開催予定
			3月20日	第4回人権教育総合推進会議	開催予定